

# 平成21年度 予算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり)

## 品川自民党 区 議 団

品川自民党区議団は、平成21年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計予算原案に対し賛成します。

平成21年度は、新たな「品川区長期基本計画」がスタートの年であり、その計画に基づく予算が編成されました。世界的経済後退局面により、我が国においても経済環境が厳しい状況にあり、区も一般財源である特別区民税は前年比0.3%減、都区財政調整交付金は6%減を見込んでおります。しかし、区民サービスの向上を目指すため、これまでの確実な区政運営や行財政改革により、積み立ててきた基金を効果的に運用し財源を確保して、基本計画に示す「5つの都市像」実現に向け、また緊急総合経済対策としての積極的な予算であると判断致します。

我が会派が185項目に亘り区長に政策要望しました町会支援策充実、区独自教員採用、就学前教育、子育て支援策、高齢者施設整備、環境対策、学校耐震化全校実施等数多くの提言が取り入れられたことを評価致します。

本予算特別委員会の質疑において、我が会派の委員が行った政策提言の各内容を積極的に取り入れ、確かな区政運営、予算執行が行われると共に、行財政改革の推進が図られることを強く要望し意見表明とします。

## 品川区議会 公 明 党

品川区議会公明党は、平成21年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、同老人保健医療特別会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算原案に賛成いたします。

品川区議会公明党は、平成21年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、同老人保健医療特別会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算原案に賛成いたします。

昨年4月に、濱野区長のもと、新たな基本構想が策定され、今年度の4月には、21年度から30年度までの10年間の具体的な事業が「新長期基本計画」として策定されます。計画の中には、特別養護老人ホーム等、我が党の提案が反映されております。

我が党は、昨年12月5日濱野区長に対し、各種団体や区民の皆様からお寄せいただいた多くのご要望を356項目にまとめた予算要望書を提出し、21年度予算に反映されるよう要請。また、各種委員会等においても区民要望を提案してまいりました。

その結果、一般会計予算には我が党が提案してきた、中小企業対策、低所得者層に配慮した介護保険料の設定、新型インフルエンザ対策、八潮地域内に特別養護老人ホームの整備、都営大井町アパート跡地に新たな高齢者住宅の整備、ヒブワクチン予防接種助成、文化芸術・スポーツ振興ビジョンの策定及び拠点の整備、区民との協働を支援する施策、プレミアム付区内共通商品券の助成を含め、教育や、防災体制の強化等、我が党の要望に応えた予算が計上されております。

## 日本共産党 品川区議団

日本共産党は、一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各予算に反対、老人保健会計予算は賛成します。以下、問題点を指摘します。

日本共産党は、一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各予算に反対、老人保健会計予算は賛成します。以下、問題点を指摘します。

①世界的経済危機の下、緊急策として無利子融資の実現、商店街装飾灯電気代補助の2倍化は評価しますが、住宅耐震化の促進で区内業者の仕事確保など中小企業支援の強化を求めます。

②正規職員を減らし派遣や外部委託など安上がり労働に切り替え、区がワーキングプアを作るのは問題です。750億円もの基金を貯め込みながら駐輪場有料化、高齢者食事サービス値上げなど負担増は止めるべきです。

国民健康保険は低所得者に負担増となる均等割り値上げ、保険料を滞納すれば高齢者でも保険証取り上げる、介護保険料の貯め込み金を低所得者が入れないケアホームの利用料減額に使うのは反対です。

③北品川5丁目第一地区開発は、資材高騰などで税金による補助が130億円から264億円に増加。マンション不況の中、大規模開発は止めるべきです。

④児童生徒数が減るとの予測で学校を統廃合する計画は間違いです。30人学級を求めます。

⑤長期計画は巨大ビル建設の一方で、区営住宅建設は撤退、特養ホームの建設目標なし、保育は保育料の高い認証保育園誘致など福祉後退は認められません。

## 民主品川

「緊急総合経済対策」の一環とも言える09年度予算の審査を終え、民主品川は、一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計の各予算原案すべてに賛成、修正案には反対します。

「緊急総合経済対策」の一環とも言える09年度予算の審査を終え、民主品川は、一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計の各予算原案すべてに賛成、修正案には反対します。

旧八潮南中学校舎を活用した高齢者福祉施設や都営大井町アパート跡の高齢者向け優良賃貸住宅などのハードに加え、介護人材の雇用促進と資格取得支援などのソフト面での高齢福祉施策も前進しました。

Hi Wakuchin助成は評価します。保育需要に対応する改善が望まれますが、短時間就労保育室の整備や民間施設の誘導など、執行のなかでも努力されたい。

小中一貫教育は、施設一体型にめどが立ち、発展的検証の時期です。区独自教員の採用も始まる今、あらためて不転の決意での取組みに期待します。

環境課題に対応し、太陽光発電・遮熱性塗装助成、太陽エネルギー見本市などを通じて、区民の意識改革を含めた本格的取組みに努められたい。

景気動向に対処し、決定事業の速やかな進捗と、執行のなかでの更なる対策も期待します。

今後のきびしい歳入状況でも、基本計画の着実な実現と区民ニーズにこたえるさらなる前進に、わが会派議員の提起が今後とも反映されるよう望みます。

## 品川区議会 無所属クラブ

品川区議会・無所属クラブは、平成21年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入・歳出予算には賛成し、一般会計予算の修正案には反対します。

品川区議会・無所属クラブは、平成21年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入・歳出予算には賛成し、一般会計予算の修正案には反対します。

日本経済の急速な悪化は、区民生活に深刻な影響を与えると共に、品川区の財政状況にも厳しさが現れてきました。そんな中、品川区は従前どおり幅広い事業を予算化し、さらに区内の中小企業への支援や学校建設を推進できるのは、品川区が行財政改革を継続し約700億円の基金を蓄積するなど、これまで培ってきた財政力と健全財政を維持しているからだと思います。

さて、日本経済は百年に一度と言われる大不況に突入し、消費の低迷により、企業の倒産や廃業として失業者が増えるなどして、区民の所得も減少していき、区内の多くの企業は存続をかけてさまざまなリストラを断行し、自営業者は年金収入や預金を取り崩すなどして事業を続けています。区民生活は消費支出の削減に努めるなどして、大変厳しい状況にありますので、産業振興につながる区内商品券などを使った消費拡大策の実行や、区民の暮らしが少しでも楽になるような支援や増え続ける生活弱者へのさらなる支援を品川区に要望します。

## 品川区議会 無所属の会

平成21年度品川区一般会計予算及び各特別会計予算原案全てに賛成いたします。経済状況の悪化の中で特別区民税を前年度比0.3%減、特別区交付金は6.6%減を見込んでおりますが、予算編成では、1.1%増となっております。これまでの行財政改革の推進及び健全財政での政策によるもので高く評価します。また、積み立ててきた基金が緊急総合経済対策の財源に大きな役割を果たしており、今後も社会情勢の影響を回避し、より一層の区民サービスに努められることを期待します。定額給付金に伴いプレミアム商品券発行や中小企業対策、就労状況に応じた保育政策、ワークライフバランス企業支援による子育て支援、幼・保・小連携で小1プロブレムの解消、教員の区独自採用で教育改革がさらに促進されます。高齢者対策では、特別養護老人ホーム、優良賃貸住宅の整備も着実に進んでいます。様々なニーズに対する政策が伺えます。

平成21年度は、長期基本計画が具体的に実施され、それに伴い組織改正が行われますが、横断的な情報の共有、協働、説明責任が重要になると考えます。区と区民の協働では、両者の役割を十分に検討し、促進していただきたいと希望します。

「輝く笑顔 住み続けたいまち しながわ」に向け、具現化されるよう期待しています。

## 品川・生活者 ネットワーク

2009年度一般会計予算及び各特別会計予算に以下の意見を付し賛成し、一般会計予算修正案に反対します。

パブリックコメントは、行政の意思決定過程における公正の確保と透明性の向上がその目的です。市民の意見を求めるにあたっては説明をしっかりと行うことを全庁にわたって確認をしていく必要があります。

市民参画を促すため、区が行っている補助金、助成金の支給基準を見直し、基準を明確化し、必要な団体や活動に対し、必要な税金が投入される公平で公正な仕組みの構築を要望します。

介護保険は、2009年度から3年間の第4期事業計画案とそれに基づく保険料が示されました。保険料段階の設定は負担能力に応じたよりきめ細かな段階とすること、また、市町村特別給付は65歳以上の方の保険料だけを使うものなので当事者のニーズをしっかりと把握することが必要と考えます。

区は子育て支援メニューを多く揃え、待機児対策を講じています。職員体制へも気を配り、保育の質の低下や事故につながることはないよう、十分な配慮を求めます。

市民の福祉充実を自治体の果たすべき第一義の役割、責任ととらえ、官と民の事業分けを行い、力を尽くされるよう要望します。